

地域共生社会と企業 (8)

外国人が地域の支え手となりつつある。雇用する外国人が地域で安心して暮らすために、企業の果たす役割は大きい。企業がいち早く課題を抱えた外国人を見つけ出し、自治体やNPOなどと連携して課題を解決し、地域の懸け橋となる取り組みが求められている。

日本に在留する外国人は2022年末に初めて 300万人を超え、国に届け出ている外国人労働者は22年10月末で 182万人にのぼっている。23年6月、政府は長期就労が可能で家族も帯同できる在留資格「特定技能2号」の対象業種を大幅に拡大しており、今後も在留外国人は増える見込みだ。

こうした変化を背景に、外国人を単なる労働者としてではなく、地域社会の構成員として受け入れ、共に住みよい社会を目指す「多文化共生」の発想が重要になってきている。

企業にはまず適正な雇用管理が求められる。給与や社会保険などの面で日本人との差別的な扱いは避けなければならない。外国人には労働条件を彼らが容易に理解できる母国語などの書面で同意を得ることが望ましいとされる。さらに「ここまでスキルアップすれば、これだけ給与が上がる」といった昇給や昇進の道筋をはっきり伝えれば、納得感も高まりモチベーションの向上にもつながる。

仕事に支障がないよう日本語の習得を支援したり、注意事項を多言語で示したりする配慮も欠かせない。社内でのコミュニケーションを円滑にするため、勤務時間内に異文化勉強会やランチ会など交

流の機会を設けるのも有効とされる。

企業が外国人従業員と地域社会の橋渡し役を担えれば理想的だ。外国人が多く住む自治体は、フェスティバルや異文化セミナーなど地域住民との交流イベントを催している。従業員に参加を促したり企画運営や資金面で協力したりするなど、こうした交流イベントに積極的に関わることが望まれる。

外国人従業員やその家族が地域社会に根付くための生活支援にも目配りしたい。日本語の能力が不十分なため必要な治療が受けられない外国人や、快適な住まいの確保に苦慮する外国人は多い。授業についていけず不登校となる外国人の子どももいる。

外国人支援策が充実しつつある近年は、そうした外国人の悩みにワンストップで相談できる窓口を設ける自治体も増えている。自治体の窓口で外国人従業員をつなぐなど、地域のリソース（資源）をうまく活用する必要がある。

2万8000人を超える外国人が住む浜松市は、優れた多文化共生活動に取り組む団体や市民を表彰する制度を設けている。

多文化共生に様々なプレーヤーを巻き込もうとする動きは今後ますます広がるとみられ、企業も主体的な取り組みが求められる。

外国人労働者、地域に橋渡し



のだ・あきひこ 民間シンクタンクを経て、2022年より現職。多文化共生、社会的セーフティーネット、税財政など社会・経済政策に関する調査研究に従事。在日日本大使館で専門調査員としての勤務経験あり。

外国人労働者の主な困りごとと企業の対応

困りごと	企業に望まれる対応例
スキルアップの道筋	昇給・昇格条件の具体的な説明
日本語の習得	・自社での研修、社内での多言語対応 ・日本語学校での学習支援
コミュニケーション	日本人従業員との交流機会
地域社会との交わり	自治体などが主催する交流イベントへの関与
医療アクセス	外国人対応に優れた医療機関の紹介
子どもの教育	自治体の窓口や外国人を支援するNPOの紹介